

平成 20 年度

要 覧



栃木県総合教育センター



管理研修棟全景



大講義室



グラウンドと体育館



体育館内部

目 次

1	沿 革	1
2	組織及び部の主要業務	2
3	事 業	3
	(1) 研修事業	3
	(2) 学習機会提供	9
	(3) 学習相談・情報提供	9
	(4) 調査研究事業	10

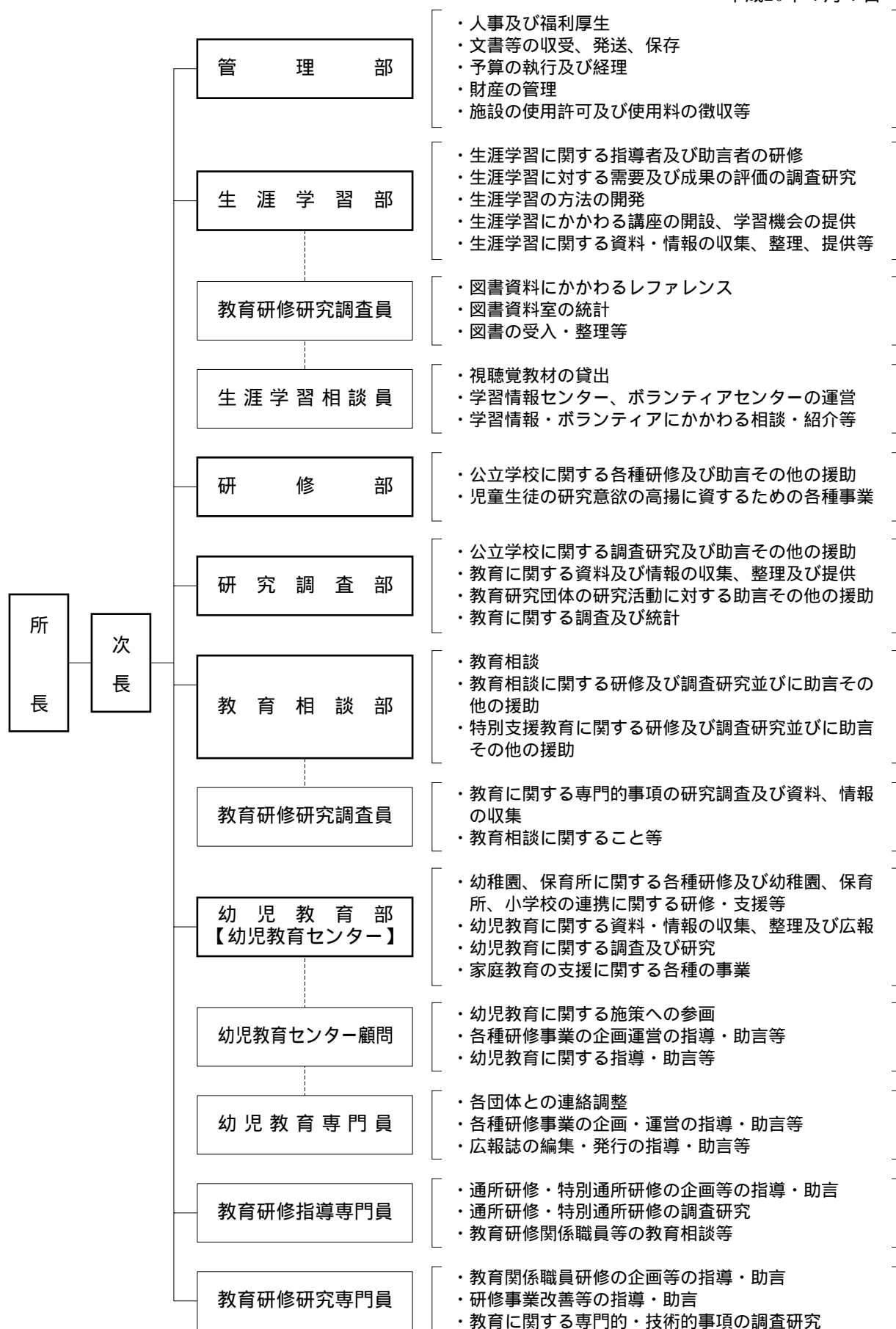
	(5) 教育相談事業	12
	(6) 幼児教育充実推進事業	12
	(7) 資料・情報の収集提供事業	14
	(8) 研究・学習活動援助事業	14
	(9) 教育充実振興事業	15
4	職員等一覧	17
5	配置図	18

1 沿 革

昭和61年 2月	「とちぎ新時代創造計画」を策定。生涯学習の情報提供・学習提供機関の整備、及び教職員の研修を行う情報処理教育センターの整備構想が盛り込まれる。
昭和63年 6月	「総合教育センター（仮称）整備検討委員会」を設置。情報提供・学習相談機関・情報処理教育センターの整備について検討を始める。
昭和63年12月	整備基本構想策定。教職員研修と生涯学習推進機能を併せもつ施設として、新たに宇都宮市瓦谷町地内（中央青年の家跡地及び農業試験場農場）に整備することに決定する。
平成元年 4月	「総合教育センター（仮称）整備検討委員会」を設置
平成元年 9月	整備基本計画策定
平成元年11月	建築設計業務委託
平成 2年 1月	外構工事設計業務委託
平成 2年11月	敷地造成工事着工
平成 2年12月	管理研修棟建築工事着工
平成 3年 3月	主要実験実習機器の機種選定
平成 3年 6月	学習情報提供システム設計業務委託
平成 3年 9月	体育館建築工事及び外構工事着工
平成 4年 6月	「栃木県総合教育センター条例」制定
平成 4年 7月	建築工事竣工
平成 4年 9月	「栃木県総合教育センター管理規則」制定 1課4部制 管理課、生涯学習部、義務教育部、高校教育部、特殊教育・相談部
平成 4年10月	栃木県総合教育センター開所
平成 5年 4月	5部制 管理部、生涯学習部、義務教育部、高校教育部、特殊教育・相談部
平成 8年 3月	ソフトウェアライブラリ設置
平成 9年 4月	栃木県生涯学習ボランティアセンター設置
平成11年 4月	特殊教育・相談部を障害児教育・相談部に名称変更
平成13年 4月	義務教育部、高校教育部を研修部、研究調査部に組織改編 障害児教育・相談部を教育相談部に名称変更
平成14年 4月	幼児教育部「幼児教育センター」設置 6部制となる
平成15年10月	カリキュラムセンター設置

2 組織及び部の主要業務

平成20年4月1日



3 事 業

(1) 研修事業

ア 教育関係職員研修の充実

「栃木県公立学校教員研修要綱」に基づき、教員研修を推進するとともに、小・中学校事務職員、学校栄養職員の研修の充実を図る。

基本研修

番号	研 修 講 座 名	対 象	日数
1	初任者研修（小・中）	小・中学校新任教員	25
2	初任者研修（高・特）	高校・特別支援学校新任教員	25
3	新規採用養護教諭研修	新規採用養護教諭	16
4	新規採用学校栄養職員研修	新規採用学校栄養職員	11
5	新規採用事務職員研修（小・中）	小・中学校新規採用事務職員	8
6	教職5年目研修（小・中）	小・中学校の教職5年目に該当する教員	4
7	教職5年目研修（高・特）	高校・特別支援学校の教職5年目に該当する教員	4
8	養護教諭5年目研修	5年目に該当する養護教諭	4
9	事務職員5年目研修（小・中）	小・中学校の5年目に該当する事務職員	3
10	学校栄養職員5年目研修	5年目に該当する学校栄養職員 （隔年実施のためH20は休止）	/
11	教職10年目研修（小・中）	小・中学校の教職10年目に該当する教員	15
12	教職10年目研修（高・特）	高校・特別支援学校の教職10年目に該当する教員	15
13	養護教諭10年目研修	10年目に該当する養護教諭	10
14	学校栄養職員10年目研修	10年目に該当する学校栄養職員	10
15	事務職員10年目研修（小・中）	小・中学校の10年目に該当する事務職員 （隔年実施のためH20は休止）	/
16	教職20年目研修（小・中）	小・中学校の教職20年目に該当する教員 （養護教諭含む）	4
17	教職20年目研修（高・特）	高校・特別支援学校の教職20年目に該当する教員 （養護教諭を含む）	4

専門研修 1 ア

番号	研修講座名	対象	日数
1	新任免許外教科担任研修(中)	免許状を有しない教科を担当する教諭のうち、当該教科を初めて担任する者	3×2組
2	産業教育基礎技術研修	高校農・工・商・家担当の教職3年目に該当する教員	2
3	理科・基礎実験研修(高)	高校理科担当の教職3年目及び4年目に該当する教員	3
4	情報モラル研修(小・中)	小・中学校の教員	1×12組
5	小学校英語活動推進者養成研修	小学校・特別支援学校小学部における英語活動推進の中心となって活動できることが期待される教員	4
6	ネクストステージ研修	学校における教育活動推進の中心的立場にある教職員	6
7	県立学校ホームページ構築研修	県立学校のホームページを担当する者	1×2組
8	特別支援学級等新任教員研修	新任特別支援学級担当教員・新任通級指導教室担当教員	4
9	新任特別支援教育コーディネーター研修(小・中学校)	特別支援教育コーディネーターの指名を受けた小・中学校教員	4
10	新任特別支援教育コーディネーター研修(高等学校)	特別支援教育コーディネーターの指名を受けた高等学校教員	2
11	巡回相談員養成研修	市町村教委の巡回相談に相談員としての参加が見込まれる教員	5
12	特別支援学校新任教員研修	特別支援学校に新しく着任した教員	2
13	職業教育推進者研修	特別支援学校進路指導主事	2
14	早期教育相談推進者研修	特別支援学校の早期教育相談部門を推進する指導的な立場の教員	3
15	幼稚園・保育所・小学校教職員合同研修地区別研修	各小学校の第1学年担任等	1
16	幼稚園・保育所・小学校教職員相互職場体験研修	小学校教諭等	3

専門研修 1 イ

番号	研修講座名	対象	日数
1	校長研修(小・中)	小・中学校長	1
2	校長研修(高・特)	高等学校長・特別支援学校長	1
3	新任校長研修(小・中)	小・中学校新任校長	2
4	新任校長研修(高・特)	高校・特別支援学校新任校長	2
5	学校経営研修(小・中)	小・中学校2年目教頭	2
6	学校経営研修(高・特)	高校・特別支援学校2年目教頭	2
7	新任教頭研修(小・中)	小・中学校新任教頭	2

番号	研修講座名	対象	日数
8	新任教頭研修(高・特)	高校・特別支援学校新任教頭	2
9	新任教務主任研修(小・中)	小・中学校新任教務主任	2
10	新任教務主任研修(高・特)	高校・特別支援学校新任教務主任	3
11	新任学年主任研修(高)	高校新任学年主任	1
12	新任学習指導主任研修(小・中)	小・中学校新任学習指導主任	2
13	新任学習指導主任研修(高・特)	高校・特別支援学校新任学習指導主任	1
14	新任児童指導主任研修(小)	小学校新任児童指導主任	1
15	新任生徒指導主事研修(中)	中学校新任生徒指導主事	1
16	新任生徒指導主事研修(高・特)	高校・特別支援学校新任生徒指導主事	2
17	新任進路指導主事研修(中)	中学校新任進路指導主事	1
18	新任進路指導主事研修(高・特)	高校・特別支援学校新任進路指導主事	1
19	新任栄養教諭研修	新任栄養教諭	5
20	人権教育指導者専門研修	人権教育主任等	6
21	新任補佐級事務長研修(小・中)	小・中学校新任補佐級事務長	1
22	新任係長級事務長研修(小・中)	小・中学校新任係長級事務長	2
23	新任係長級学校栄養職員研修	新任主査に該当する学校栄養職員	2

専門研修2

番号	研修講座名	対象	日数
1	学校図書館研修	学校図書館にかかわる教職員	1
2	小学校理科観察実験研修〔初級〕	小学校及び特別支援学校小学部の教員	1×2
3	小学校理科観察実験研修〔中級〕	小学校及び特別支援学校小学部の教員	1×2
4	小学校理科野外観察研修	小学校及び特別支援学校小学部の教員	1
5	産業教育専門研修〔農・工・商・家〕	高校・特別支援学校の農・工・商・家担当教員	各2
6	環境学習プログラム研修	幼・小・中・高・特の教職員	3
7	学校ホームページ運営研修(小・中)	小・中学校の教職員	2

番号	研修講座名	対象	日数
8	実習助手研修	高校・特別支援学校高等部の実習助手 (新規採用者以外は第2日より受講)	3
9	校内研修ステップアップ講座	校内研修にかかわる教職員	2
10	教育相談基礎研修	小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員	4
11	教育相談課題研修〔カウンセリング演習〕	小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員	2
12	教育相談課題研修〔いじめの理解と対応〕	小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員	1
13	教育相談課題研修〔不登校の理解と対応〕	小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員	2
14	教育相談専門研修(小・中・特)	小・中学校、特別支援学校の教員	4
15	配慮を要する子どもの教育支援研修	小・中学校の通常の学級の担任	3
16	発達障害のある子どもの教育支援研修	小・中学校、高等学校、特別支援学校教員	1
17	WISC 実技研修〔前期〕	特別支援教育を推進していく小・中学校教員	2
18	WISC 実技研修〔後期〕	特別支援教育を推進していく小・中学校教員、特別支援学校教員	2
19	KABC実技研修〔前期〕	特別支援教育を推進していく小・中学校教員	2
20	KABC実技研修〔後期〕	特別支援教育を推進していく小・中学校教員、特別支援学校教員	2
21	特別支援学級等実践研修	特別支援学級・通級指導教室を担当して3年以上の教員	2
22	自閉症のある子どもの教育支援研修	特別支援学校教職員	1
23	障害の重い子どもの教育支援研修	特別支援学校教職員	1
24	障害のある子どものコミュニケーション支援研修	特別支援学校教職員	1

専門研修3

番号	研修講座名	内容
1	土曜開放講座	基礎的な知識・技能や今日的な教育課題など、幅広い内容に対応した講座を土曜日に開催し、教職員の資質・能力の向上を図る。
2	教職員サマーセミナー	今日的な教育課題の理解を深めたり、教職員として必要な教養を身に付けたりすることにより、資質の向上を図るため、宇都宮大学との連携により、夏季休業中に講座を開設。
3	理数系教員指導力向上研修	科学的な探究の方法や先端科学への理解を深め、理数系教員としての教科指導力の向上を図る。
4	環境学習プログラム体験セミナー	教科、道徳、総合的な学習の時間等における環境教育・環境学習の在り方についての理解を深め、指導力の向上を図る。
5	教科自主研修(高・特)	総合教育センターの施設・設備等の機能を生かして、教科指導に関する自己の課題解決能力の向上を図る。

イ 生涯学習関係研修の充実

県民の学習活動の充実と活性化を図るため、生涯学習の推進にあたる関係職員及び地域活動、ボランティア活動にかかわる団体や個人の資質の向上を目指す。

生涯学習関係研修等

番号	研修講座名	研修目的	研修内容	対象	日数	定員
1	女性教育指導者研修	女性を中心とした地域活性化のための団体活動や男女共同参画社会の推進について学び、指導者として必要な資質を養成する。	・地域で活躍する女性リーダーの役割 ・男女共同参画社会の推進 ・グループ研究 等	〔推薦〕 市町において女性団体の指導的立場にある方、女性学級・家庭教育学級その他の学習グループにおける指導的立場の方	7	50
2	家庭教育オピニオンリーダー研修	地域社会の中で、家庭教育について地域の人々と共に考え、支援・援助できる資質を養成する。	・家庭教育に求められるもの ・カウンセリングの基礎と実際 ・家庭教育支援事業の企画 等	〔推薦〕 地域において家庭教育の振興に携わっている方・家庭教育振興に関する活動への意欲をもっている方	8	70
3	生涯学習ボランティアコーディネーターネットワークセミナー	人間関係の在り方や関係機関との協働等を促進できるようなボランティアコーディネーターの資質を養成する。	・ボランティアコーディネーターに求められるもの ・ボランティア講座・研修の立案 ・学びを支える学校支援ボランティアコーディネーター ・事例発表 等	社 教 県民	5	50
4	生涯学習ボランティア活動交流会	意見交換しながらボランティア活動の望ましい在り方と今後の活動の拡大に向けての方策を探る。	・グループ協議 ・ボランティア活動を豊かにするために等	社 教 県民	1	100
5	ウィークエンド青少年セミナー	体験活動やイベントの企画・運営等をとおして、地域活動の実践力の向上を目指す。	・体験活動の重要性 ・活動プログラムの企画・立案・実践 ～学びの杜の夏休み～ 等	青少年 大学生 高校生	5	50
6	情報モラル指導者研修	情報化時代において情報の取り扱いに対し責任を持って対処できる青少年や地域住民の養成をする。	・子どもを取り巻く情報化社会の現状 ・インターネットの安全な利用法 等	社・施 教 県民	1	50
7	放課後子どもプラン指導者研修	放課後子どもプラン事業にかかわる指導者の資質向上や情報交換・情報共有を図る。	・放課後子どもプラン実践に向けての現状と課題 ・事例発表 等	社 教	2	100
8	地域教育力活性化指導者研修	地域で子どもをはぐくむ活動を日常的・継続的に展開するため、指導者としてのスキルアップを図る。	・子どもをはぐくむ地域の力 ・指導者に必要とされるスキルの習得 ・地域と連携した放課後の取り組み 等	社 教 県民	2	80
9	生涯学習推進初任者研修	生涯学習・社会教育についての理解を深め、生涯学習を推進する担当職員としての資質を高める。	・生涯学習を推進する行政職員への期待 ・事業展開へのスキルアップ 等	社 県民	2	100
10	生涯学習推進セミナー	生涯学習社会構築のため、理論と実践の両面から専門的研究を進め、生涯学習推進の最先端を担う者として知識・技能の向上を図る。	・地域づくりパワーアップ講座	社 教 県民	1	30
			・教職員のためのパワーアップ講座		2	50

番号	研修講座名	研修目的	研修内容	対象	日数	定員
11	人権教育指導者 専門研修	人権教育を推進をするため、指導者としての資質の向上と指導力の強化を目指す。	・現地研修と研究協議 ・人権に関するワークショップ ・共に生きる社会づくり等	社 教	6	55
12	社会教育主事・ 社会教育関係職員等実践フォーラム	生涯学習社会の実現に向けての全県的な取組を積極的に推進するため、専門的指導者としての資質の向上を図る。	・これからの生涯学習について語ろう等	社 施	1	80
13	ビデオ教材制作 研修	ビデオ教材制作に必要な専門的な知識と技術の習得を図る。	・視聴覚教材制作と著作権 ・ビデオ作品の企画・構成 ・ビデオ編集（ノンリニア方式）の実際	社 教 視	3	20
14	16ミリ映写機技術指導者研修	視聴覚教材・機材の利用促進を図るため16ミリ映写機技術者養成講習会の指導者を養成する。	・16ミリ講習会の企画・運営 ・16ミリ映写機の構造・操作 ・16ミリ映写機の操作実習	社	1	20

[推]: 要推薦

社: 県・市町社会教育関係職員

県民: 県民一般

教: 教職員

視: 視聴覚ライブラリー職員

施: 施設職員

ウ 幼児教育関係研修の充実

幼稚園・保育所・小学校の教職員を対象とした合同研修や相互理解のための職場体験研修をはじめとして、幼稚園教育要領や保育所保育指針に基づく研修や今日的な課題に対応した研修を行い、幼児期における教育・保育の質の向上を目指す。

幼児教育関係研修等

(一部再掲)

番号	研修講座名	対象	日数
1	幼稚園・保育所・小学校 教職員合同研修	(1) 中央研修 幼稚園・保育所: 園長等 小学校: 児童指導主任	1
		(2) 地区別研修 幼稚園・保育所: 年長担当者等 小学校: 第1学年担任等	1
2	幼稚園・保育所・小学校 教職員相互職場体験研修	事前打合せ	1
		職場体験研修	2
3	トップセミナー(園長等管理運営セミナー)	幼稚園・保育所の管理者等	1
4	教育課程説明会	幼稚園・保育所の教職員	1
5	特別支援教育研修A	幼稚園・保育所の教職員	1
	特別支援教育研修B(事例研究)		1
6	新任特別支援教育コーディネーター研修	コーディネーターの指名を受けた私立幼稚園教諭及び公立幼稚園の新任のコーディネーター	2
7	スキルアップセミナー	幼稚園・保育所の教職員	3
8	保育を語る会	幼稚園・保育所・小学校の教職員	4
9	家庭教育支援セミナー	県民、幼稚園・保育所・小学校教職員	1
10	新規採用幼稚園教諭研修	新規採用幼稚園教諭等	9
11	幼稚園教職10年経験者研修	幼稚園教職11年目の教員	9
12	教育職員免許法認定講習	幼稚園教員	2日~ 4日
13	教職10年目研修(小・中)	教職10年目に該当する小中学校教員	1
14	教職20年目研修(小・中)	教職20年目に該当する小中学校教員(選択)	1

(2) 学習機会提供

事業名	内容
1 とちぎ県民カレッジ	<p>県民の高まる学習意欲と広がる学習活動・深まる学習内容に対応し、多様な学習機会を総合的に提供する。</p> <p>事務局運営</p> <p>県民カレッジ懇談会における意見聴取</p> <p>講座開催 開講式・記念講演 主催講座開催（委託：とちぎ生涯学習文化財団） 連携講座募集・認定（市町・生涯学習関係機関等） 講座の広報</p> <p>学習活動・地域活動奨励</p> <p>学習歴累積希望受講者登録 奨励証申請者の表彰 地域活動奨励</p>
2 公開講座 「ライフアップセミナー」 の開催	<p>生涯学習関係研修の講話の中から、県民の学習活動に直接関係する部分や基礎的な部分を「ライフアップセミナー」として広く県民に提供する。</p> <p>実施時期 平成20年5月～平成21年2月</p>
3 栃木県自作視聴覚教材コンクールの開催	<p>視聴覚教育にかかわる自作教材の制作を奨励するため、栃木県自作視聴覚教材コンクールを開催する。</p> <p>応募〆切 平成21年1月 審査2月 表彰3月</p>

(3) 学習相談・情報提供

ア 学習情報センター

事業名	目的	概要
1 学習相談体制の充実	学習情報センターにおける学習相談を充実し、県民の学習活動を支援する。	<p>1 面談・電話等による相談 10:00～17:00</p> <p>2 栃木県学習情報提供システム（とちぎレインボーネット）を利用 24時間受付</p>
2 情報源の充実	学習相談に対応するための各種の情報源の整備充実を図る。	<p>1 栃木県学習情報提供システム（とちぎレインボーネット）の活用</p> <p>2 市町広報誌及び各種情報誌等の活用</p> <p>3 関係機関との連携の充実</p>
3 視聴覚教材・教具の貸出	視聴覚教材、教具の貸出及び情報提供を行い、視聴覚教育の振興を図る。	<p>1 16ミリフィルム、ビデオテープ、DVD等の教材の貸出</p> <p>2 16ミリ映写機、プロジェクター等の教具の貸出</p>

イ 生涯学習ボランティアセンター（体験活動ボランティア活動支援センター）

事業名	目的	概要
生涯学習ボランティアセンターの運営	県民の生涯学習ボランティア活動及び青少年の体験活動ボランティア活動を促進・支援する。	<p>1 ボランティアに関する情報収集・提供・相談・紹介・広報などによる支援・援助</p> <p>2 活動の希望者・団体の登録</p> <p>3 ボランティア受け入れに関する支援</p> <p>4 栃木県生涯学習ボランティア活動支援情報提供システム（とちぎかがやきネット）の活用</p> <p>5 ボランティア団体・グループ間の交流</p> <p>6 関係機関・団体との連携</p> <p>7 一日相談窓口の開設</p>

ウ 図書資料室

事業名	目的	概要
図書資料室の運営	教育・生涯学習に関する図書資料の整備充実を図り、学習活動を支援する。	<p>1 教育・生涯学習に関する図書資料、教育資料、教材キット、教育雑誌等の整備充実</p> <p>2 レファレンス・貸し出し</p>

エ カリキュラムセンター

事業名	目的	概要
カリキュラムセンターの運営	各教育機関の教育活動を支援するためにカリキュラムに関する相談や情報提供を行う。	1 カリキュラムに関する相談 2 カリキュラムに関する情報の収集・整理 3 カリキュラムに関する情報の提供 4 カリキュラムに関する調査研究及び開発

(4) 調査研究事業

ア 趣旨

学校教育関係及び生涯学習関係各方面の要請や実情に基づき、学校教育の内容や方法等及び生涯学習の在り方や支援の方法等の改善充実を図るため、各種の調査研究を実施する。

イ 基本方針

- (ア) 教育行政上の基礎資料となる調査研究を行う。
- (イ) 当面する教育課題を的確にとらえて、指導に役立つ調査研究を行う。
- (ウ) 他の教育機関における調査研究活動との連携を図る。

ウ 事業内容

	研究主題	研究内容	備考
1	栃木の子どもの生活状況調査(小・中・高) ～本県児童生徒の生活状況の把握と望ましい指導の在り方	本県の児童生徒の生活の状況を把握し、指導の在り方を明らかにする目的で、前回調査(H15)との比較も念頭に、小学校、中学校、高等学校の児童生徒とその保護者を対象に抽出調査を実施する。また、報告書を作成し、学校、保護者、地域、教育研究団体への情報提供を行うとともに、教育行政機関の基礎資料として役立てる。	研究調査部 新規
2	栃木の子どもの学習状況調査(小) ～本県児童の学習状況の把握と望ましい学習指導の在り方	小学校第5学年の抽出児童を対象に国語、社会、算数、理科についての調査を実施する。学習指導要領に示されている教科の目標、学年目標、観点別学習状況評価の観点に立ち、当該学年までの基礎的・基本的な内容の学習の実現状況を捉え、本県の教育施策や研修事業の充実に資する。	研究調査部 新規
3	授業力向上を図る校内研修の在り方(小・中・高) ～児童生徒の「確かな学力」の育成を目指して	教員の授業力向上を図るための効果的な校内研修の在り方について調査研究する。特に、教員相互の学び合いに視点をあて、教員一人一人の授業力の向上を図るとともに、教員の同僚性の高揚を図り、学校の活性化に資する。	研究調査部 継続
4	高等学校における教科指導の充実(高) ～各教科に求められる課題の解決を図る指導の工夫	各教科の課題を考慮したテーマで研究し、基礎・基本の確実な定着を図るための授業改善を目指す参考資料を作成する。本年度は、国語科、地歴・公民科、数学科、理科、英語科の5教科を対象とする。	研究調査部 継続
5	デジタル教材の開発と活用(小・中・高) ～授業実践に役立つデジタル教材の開発	授業実践に役立つ教材の開発、収集及び活用について調査研究する。小・中・高の全教科領域等の指導資料の収集を引き続き行うとともに、本年度は、小学校理科、体育、英語活動の指導のポイントを動画や画像で示したデジタルコンテンツの開発を行う。また、研修等で活用促進を図り、教員の授業力向上と児童生徒の学力向上に資する。	研究調査部 継続
6	eラーニングを活用した学習教材の開発(小・中) ～児童生徒向け算数・数学eラーニングコンテンツの開発と検証	本年度は、平成19年度に作成した算数・数学についてのeラーニング教材を引き続き改善・開発する。また、これらの児童生徒向け教材の効果について検証を行い、修正等を加えた教材を公開し、活用の促進を図る。	研究調査部 継続

	調査研究事業名	事業概要	備考
7	情報モラルの育成 (小・中・高) ～ネット利用の実態把握と情報モラル指導資料の提供	携帯電話やインターネットの利用に関するアンケートにより県内児童生徒とその保護者の実態を把握し、情報モラル指導に関する基礎資料を提供する。また、新しい情報と指導教材の提供を通して、情報モラル指導の普及啓発を図る。	研究調査部 新規
8	学校力の継承・共有化 (高・特) ～先輩教師からのメッセージ	後輩教職員に是非伝えておきたいことについて、「団塊の世代」の先輩教師が蓄積してきた経験知の粋を小冊子にまとめ、その活用を図る。平成19年度の小中学校編に続いて、高等学校・特別支援学校を対象に実施する。	研究調査部 継続
9	子どもの読書活動推進 (県立) ～県立学校における学校図書館の実践事例集の作成	「心の教育」の施策の一つである「子どもの読書活動」の推進と、「栃木県子どもの読書活動推進計画」の具現化を推進するため、県立学校で行われている読書活動の効果的な実践事例を調査研究し、学校図書館担当者用の指導資料としてまとめる。	研究調査部 新規
10	教育に関する各種統計調査	本県及び国の教育に係る各種統計調査(県単6、文部科学省3、計9)を実施し、教育行政、教育施策に関する基礎資料を作成・配布する。 県単調査 中学校卒業者の進路状況調査 県立高等学校卒業者の進路状況調査 全日制高等学校生徒の他県との交流調査 公立学校教員構成調査 新年度児童・生徒数、学級数見込み調査 中学校3年生の進路希望調査 文部科学省調査 地方教育費調査(教育費調査・生涯学習関連費調査：H19会計年度) 社会教育費調査 子どもの学習費調査	研究調査部 継続
11	地域と学校をむすぶコーディネーターに関する調査研究	地域と学校をむすぶコーディネーターの現状について調査を行い、コーディネーターの養成・在り方・有効な活用について提言し、今後の活動の更なる充実・促進のための方策を求める。	生涯学習部 新規
12	学級担任による特別な支援が必要な児童の指導(小)	小学校における特別支援教育を一層推進するために、特別な支援が必要な児童の指導の在り方について研究を行う。	教育相談部 新規
13	高等学校における支援が必要な生徒の指導	高等学校における特別支援教育を推進するために、支援が必要な生徒の指導の在り方について研究を行う。	教育相談部 新規
14	啓発資料「学級・ホームルーム担任のための教育相談」の発行	学級経営や教育相談を行う上で課題となっているテーマについて対応の参考となる啓発資料を作成する。	教育相談部 継続
15	幼稚園教育課程編成の手引作成	幼稚園教育要領の改訂に伴い、幼稚園の教育課程編成にかかわる手引を作成・配布する。	幼児教育部 新規

(5) 教育相談事業

ア 趣 旨

幼児児童生徒の健全な育成に資するため、障害や教育上の問題などの悩みをもつ幼児児童生徒及び保護者等に対して、適切な援助を行う。

イ 事業内容

事業名	内 容	対象・方法等	備 考
教育相談	教育上の問題や悩みについて相談に応じ、問題解決への援助を行う。	幼児児童生徒、保護者及び指導者	原則として来所による相談
発達障害児巡回教育相談	市町村教育委員会の実施する巡回相談の対象校を訪問し、発達障害児に対する個別の指導計画を活用した指導について、必要な助言・援助を行う。	市町村教育委員会の指定する小・中学校の教職員	特別支援教育室と連携して実施する。

(6) 幼児教育充実推進事業【幼児教育センター事業】

ア 趣 旨

幼児教育行政の中核的な施設として、幼稚園・保育所・小学校間の連携と相互理解を図りながら、豊かな人間性や「生きる力」の基礎を培うとともに、幼児期から児童期への円滑な接続と幼児期にふさわしい教育環境を目指し、各種の事業を展開する。

イ 基本方針

(ア) 幼稚園・保育所・小学校連携の推進

幼稚園・保育所・小学校連携推進会議を核として各教育事務所との連携を図りながら、連携の目的である一貫性を持つ教育・保育を目指し、授業・保育の充実を図る。

(イ) 教育・保育の質の向上（研修・支援）

幼稚園・保育所・小学校の教職員を対象とした合同研修や相互理解のための職場体験研修をはじめとして、幼稚園教育要領並びに保育所保育指針に基づく研修や今日的な課題に対応する研修及び教職員等への支援を行い、幼児期における教育・保育の質の向上を目指す。

(ウ) 情報の提供

幼児教育に関する教材ビデオや専門書を整備し、研修等各方面での活用を図るとともに、幼児教育に関する各種情報や県における事業展開等をホームページにおいて提供していく。

(エ) 調査研究

幼児教育や家庭教育、幼稚園・保育所・小学校の連携等に係る今日的な課題について調査研究を行い、その成果を広く発信・提供し課題解決の一助とする。

(オ) 家庭教育への支援

幼児教育及び家庭教育に関する適切な情報を、広報誌等により幼稚園・保育所の教員等を介して各家庭に提供し、家庭教育の充実を図るとともに保護者への啓発や子育て支援を行う。また、幼稚園等での家庭教育に関する研修等へ講師を派遣する。

ウ 事業内容

(一部再掲)

事業名	内 容	開催回数等	備 考
幼・保・小連携の推進	1 幼・保・小連携推進会議 2 幼・保・小連携推進充実事業 幼稚園・保育所・小学校の教職員がともに参加し、子どもの発達や学びを踏まえた保育・授業研究を行う。 3 幼・保・小連携実施状況調査	1 回 2 市町	
教育・保育の質の向上	1 研修の充実 (1) 幼・保・小教職員合同研修 (2) 幼・保・小教職員相互職場体験研修 (3) トップセミナー(園長等管理運営セミナー) (4) 教育課程説明会 (5) 特別支援教育研修 (6) 新任特別支援教育コーディネーター研修 (7) スキルアップセミナー (8) 保育を語る会 (9) 家庭教育支援セミナー (10) 新規採用幼稚園教諭研修 (11) 幼稚園教職10年経験者研修 (12) 教育職員免許法認定講習(隣接校種免許状の取得計画による) (13) 教職10年目研修(小・中) (14) 教職20年目研修(小・中)選択研修 2 教職員等への支援 (1) 保育・教育アドバイザーの派遣 (2) 教職員への教育相談	2 日 3 日 1 日 1 日 2 日 2 日 3 日 4 日 1 日 9 日 9 日 2~4日 1 日 1 日 随 時 "	含事前研修
情報の提供	1 情報の提供 (1) ビデオライブラリーの整備(ビデオ、参考文献) (2) ホームページによる情報の提供 (3) 家庭教育広報誌による情報提供 (4) 国公立幼稚園代表者会議の開催	1 日	貸し出し : 随 時
調査研究	1 調査研究 (1) 幼児教育調査研究委員会の開催 (2) 家庭における幼児教育等の実態調査	3 回 2 回	
家庭教育への支援	1 家庭教育への支援 (1) 家庭教育広報誌「おうち」の発行 2 地域活動支援の充実 (1) 保育・教育アドバイザーの派遣	年2回 随 時	

(7) 資料・情報の収集提供事業

ア 資料・情報センターとしての機能の拡大

教育関係職員の教育活動及び研修や生涯学習に関する学習活動・学習相談及び研修を進める上に必要な資料・情報を提供するため、機能の拡大に努める。

イ 事業内容

事業名	内 容	対象・方法等	備 考
資料情報の収集・提供	1 教育関係図書及び教科書等、生涯学習関係資料の収集・整理・保管・提供 2 学校・教育研究所・教育研究団体・生涯学習関係団体等の各種研究成果の収集・整理・保管・提供 3 栃木県情報提供システム(とちぎレインボーネット)・栃木県生涯学習ボランティア活動支援情報提供システム(とちぎかがやきネット)の活用 4 学習相談 5 視聴覚教材・教具の貸出 6 ボランティア情報の収集・提供 7 カリキュラムに関する情報の収集・整理・提供等 8 とちぎ学びの杜(センターホームページ)	県内小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校・生涯学習関係団体・生涯学習活動者・県内外関係機関並びに一般県民	
広報活動	総合教育センター広報紙、研究成果等の発行 1 要覧 2 所報 3 視聴覚教材広報リーフレット 4 特別支援教育啓発パンフレット 5 教育相談リーフレット 6 総合教育センター施設案内 7 とちぎ県民カレッジ関係広報資料 8 生涯学習ボランティアセンター関係広報資料 9 とちぎ学びの杜(センターホームページ) 10 カリキュラムセンター広報パンフレット	同 上	

(8) 研究・学習活動援助事業

ア 教育研究団体、生涯学習関係団体への援助協力

教育研究団体が当面している教育に関する諸問題の研究や生涯学習関係団体の学習活動について、その推進が図られるよう援助協力する。

イ 事業内容

事業名	内 容	対象・方法等	備 考	
研究・学習活動援助	教育研究団体の自主的、組織的研究活動の推進、生涯学習関係団体の学習活動の推進、施設利用等に対して援助協力する。	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校教育研究会・生涯学習関係団体		
視聴覚教材開発等援助	視聴覚教材・教具等の貸出	16mmフィルム・ビデオテープ・DVD・プロジェクター・デジタルビデオカメラ・映写機等の貸出を行う。	学校・団体・関係機関 一般県民	窓口：学習情報センター
	視聴覚機器の活用	ビデオ編集システム・録画システムの活用を図り、自作教材の作成を支援する。	学校・団体・関係機関 一般県民	
	視聴覚教育に関する相談	視聴覚教材・教具等の利用に当たっての各種相談を行う。	学校・団体・関係機関 一般県民	窓口：学習情報センター

事業名	内 容	対象・方法等	備 考
市 町 ・ 団 体 支 援	市町支援	市町におけるまちづくりや社会教育事業・プログラム企画等の支援。	市町生涯学習推進セミナーと連携
	団体活動支援	社会教育関係団体をはじめとする各種の団体の事業企画等の支援。	団体
		栃木県視聴覚教育連盟事務局の運営 各視聴覚ライブラリーとの連絡調整・視聴覚教育の促進	県視連 ビデオ教材製作 栃木県自作視聴覚教材コンクール 「とちぎ教育の日」協賛イベント
		センターボランティアの支援	生涯学習部所管研修修了者有志等 センターボランティアの自主活動 ・生涯学習関係事業等の支援活動 ・学習会
	栃木県メディアボランティアの支援	メディアボランティア活動希望者・生涯学習部所管研修修了者有志等 栃木県メディアボランティアの自主活動 ・毎週土曜日開催「パソコン無料相談」 ・メディア関係研修の支援活動	

(9) 教育充実振興事業

ア 教育研究活動及び生涯学習の振興

教職員の資質の向上、児童生徒の研究意欲の高揚及び生涯学習の振興に資するため、各種の事業を実施する。

イ 事業内容

(ア) 講座

事業名	内 容	対象・方法等	備 考
ライフアップセミナー	生涯学習関係研修の講話の中から県民の学習活動に直接関係する部分や基礎的な部分を「ライフアップセミナー」として広く県民に提供する。	一般県民	
教育相談特別講座	発達障害を抱えた子どもが直面する様々な問題、困難に対してどう支援していくのか、青年期を中心に、成長にあわせた支援について考える機会を提供する。	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教職員及び教育関係者	

(イ) 展覧会・発表会・コンクール等

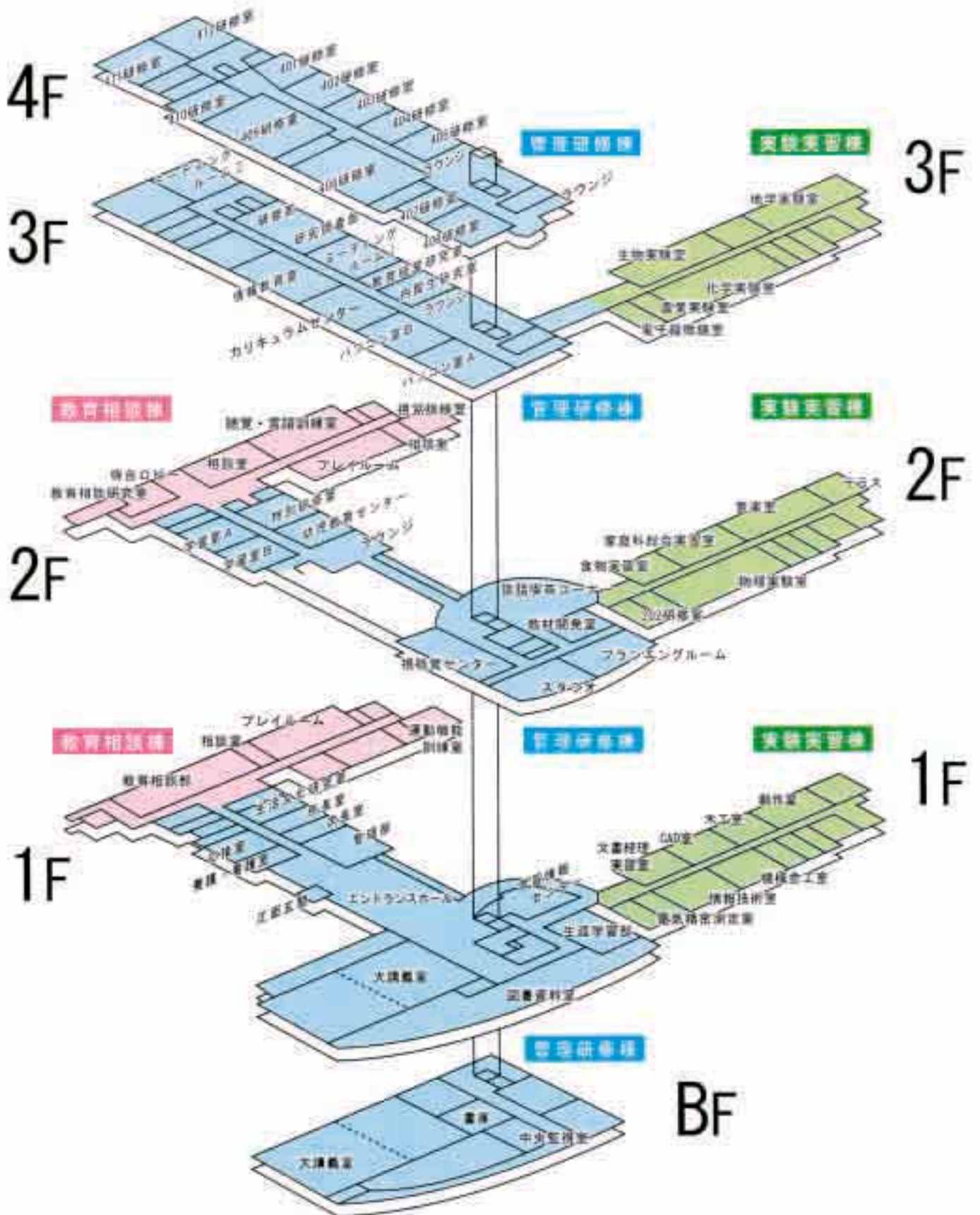
事業名	内 容	対象・方法等	備 考
第58回全国小中学校作文コンクール栃木県地方コンクール	小学生・中学生の文章を書く力の一層の向上を図るとともに、国語に対する関心を深め尊重する態度を育てるために作文コンクールを実施する。	小学校及び中学校の児童生徒	
第52回日本学生科学賞栃木県展覧会	中学生・高校生の科学的探究心の高揚を図るため、理科研究作品の展覧会を開催する。	中学校・高等学校及び特別支援学校の生徒	
高円宮杯第60回全日本中学校英語弁論大会栃木県大会	国際性豊かな青少年を育てるために、国際語である英語を熟達させるとともに、広くその普及を図り、日本文化の発展並びに国際親善に寄与することを目的として、英語による弁論大会を行う。	中学校の生徒	
第58回栃木県児童生徒発明工夫展覧会	創作の喜びや発明工夫の楽しさを味わうことを通して、児童生徒の豊かな観察力と創造力を育成する目的で、作品を募集し、展覧会を行う。	小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の児童生徒	
第62回栃木県理科研究展覧会並びに発表会	児童生徒の科学する心を育成し、本県理科教育の振興を図るため、児童生徒の理科研究作品の展覧会と発表会を開催する。	小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の児童生徒	
第21回栃木県自作視聴覚教材コンクール	視聴覚教育の振興を図るため、社会教育・学校教育用教材として自ら制作した作品（ビデオテープ・DVD）を募集し、優れた作品に対し表彰を行う。	映像作品の制作を職業としない個人及びグループ等	
平成20年度栃木県教育研究発表大会	県内各教育機関における幼児教育・学校教育及び生涯学習に関する実践研究の成果を広く公開し、その理解と普及を図り、本県教育の充実・向上と生涯学習の振興に資する。	幼稚園・保育所教職員 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員 一般県民	
平成20年度総合教育センター開放事業「学びの杜の夏休み」	子どもの体験活動を支援するとともに保護者をはじめ大人の教育力を高めるために、総合教育センターの施設開放による自主的体験活動の実施及び支援をする。	幼児～高校生を中心とする子ども・保護者等	

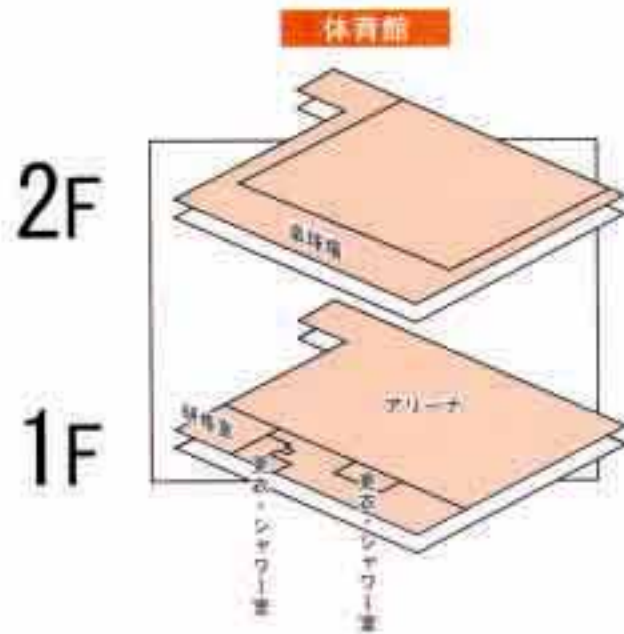
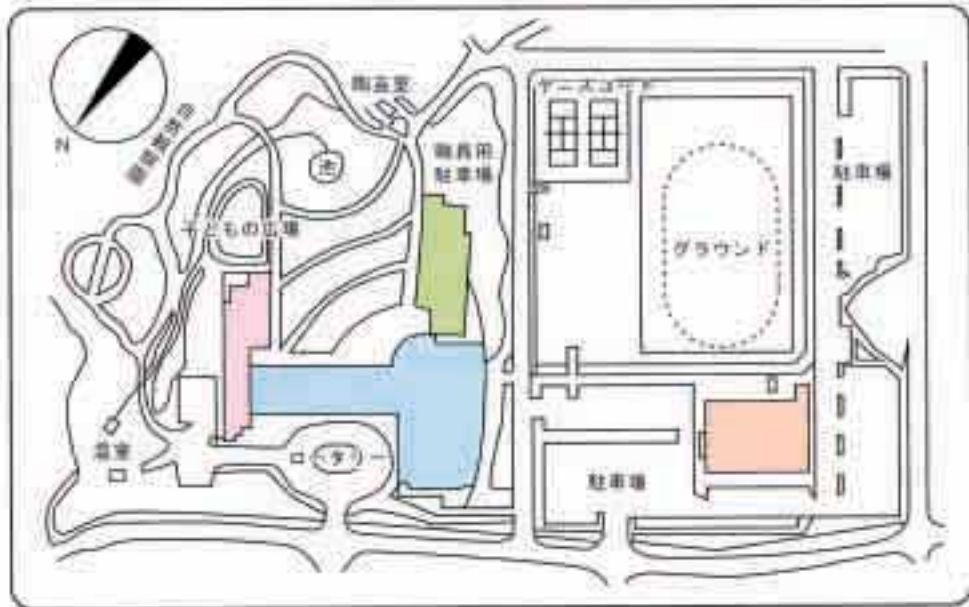
4 職員等一覽

平成20年4月1日

部	職名	氏名	部	職名	氏名
管理部	所長	鈴木健一	研究調査部	部長	檜山正弘
	次長兼部長	高野順一		主幹	半田盛一
	主幹兼部長補佐	神山保		部長補佐	高山芳樹
	係長	高橋久男		副主幹	矢口真一
	主査	沼田享子		"	吉澤正光
	"	福田哲也		"	日下田静夫
	主任	村井みちよ		"	小泉浩
	"	藤平恵美子		"	中山観子
	技査	腰塚政美		"	糸川浩子
臨時補助員	麻島幸江	"	小川順子		
生涯学習部	部長	澤田実	教育相談部	"	宮井由美
	副主幹	大金浩		"	齊藤正幸
	"	林博子		指導主事	吉川孝昭
	"	鈴木恵治子		"	高野寿映
	"	前出哲子		"	坂本弘志
	社会教育主事	近藤正		"	滝田博之
	"	水沼誠		主任	柿沼靖明
	"	丹治良行		"	崎谷真弓
	教育研修研究調査員	摂津紀子		臨時補助員	遠藤美紀
	"	神長雅子		部長	石川一夫
生涯学習相談員	田中正夫	副主幹	加藤健		
研修部	"	出島淳子	幼児教育部	"	赤上純子
	部長	北川嘉男		"	潮田裕子
	部長補佐	佐野宏夫		"	小山宏之
	副主幹	松本良雄		指導主事	庄司秀樹
	"	阿部悦子		"	谷口照子
	"	阿久津浩		"	梅澤圭子
	"	田代哲郎		"	久家康雄
	"	森田浩子		"	手塚幸子
	"	手塚貴志		教育研修研究調査員	原敏子
	"	植木淳		部長	石川典枝
	指導主事	鹿嶋実和		部長補佐	田上富男
	"	山野井義伸		副主幹	永井弘美
	"	堀場幸子		指導主事	鈴木智恵美
	"	阿久津如子		"	高木恵美子
"	若林直行	顧問	青木正子		
"	宇津木禎典	幼児教育専門員	鈴木喜佐子		
"	永嶋弘賢	"	瀧田守		
"	堀江賢	教育研修指導専門員	小林幸正		
"	大岡寿子	"	深澤伸久		
教育経営研究室			"	真島仁夫	
			"	坂本宏章	
			教育研修研究専門員	室井隆昭	
			"	大塚隆三	
			"	新河又利博	

栃木県総合教育センター配置図





施設の概要

敷地面積 57,586㎡ (管理研修棟側31,828㎡ グラウンド側25,758㎡)

建物の概要

- ・管理研修棟
 - 延べ床面積 / 14,046.9㎡
 - 内訳
 - 管理研修棟 9,218.65㎡ (地下1階地上4階建)
 - 実験研修棟 2,810.90㎡ (地上3階建)
 - 教育相談棟 2,017.35㎡ (地上2階建)
- ・体育館
 - 延べ床面積 / 1,539.25㎡
- ・陶芸室・温室
 - 延べ床面積 / 61.29㎡

栃木県総合教育センター案内

所在地 〒320 - 0002 栃木県宇都宮市瓦谷町1070番地

電話案内 宇都宮局 028

管 理 部	TEL 665 - 7200	FAX 7217	生 涯 学 習 部	TEL 665 - 7206	FAX 7219
研 修 部	TEL 665 - 7202	FAX 7218	学 習 情 報 セ ン タ ー	TEL 665 - 7207	FAX 7219
研究調査部	TEL 665 - 7204	FAX 7303	生涯学習ボランティアセンター	TEL 665 - 7207	FAX 7219
教育相談部	TEL 665 - 7210	FAX 7212	情 報 教 育 室	TEL 665 - 7208	
	TEL 665 - 7211		カリキュラムセンター	TEL 665 - 7204	FAX 7303
幼児教育部	TEL 665 - 7215	FAX 7216	教育経営研究室	TEL 665 - 7209	

(幼児教育センター)

ホームページ案内

栃木県総合教育センターホームページ

<http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/>

とちぎレインボーネット (栃木県学習情報提供システム)

<http://www.tochigi-edu.ed.jp/rainbow-net/>

幼児教育センターホームページ

<http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/youji/>

カリキュラムセンターホームページ

<http://www.tochigi-edu.ed.jp/curriculum/rss/>

利用案内 (利用できる日)

教育相談.....月～金曜日

貸出施設.....火曜日～日曜日 (第3日曜日は除く。) 及び第3日曜日の翌月曜日

学習情報センター、生涯学習ボランティアセンター、図書資料室.....

第1・3日曜日及び休所日を除く毎日

カリキュラムセンター.....月～金曜日 (来所相談及び土曜日、日曜日の利用は予約が必要)

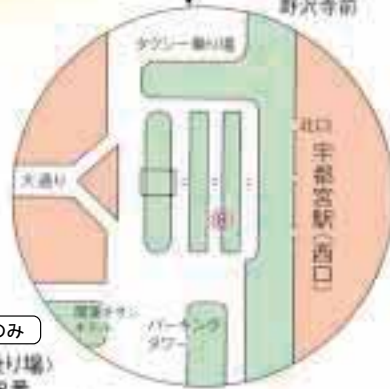
休所日.....第3日曜日、国民の祝日、年末・年始 (12月28日～1月4日)

交通案内



バス案内

1. JR宇都宮駅始発（関東バス）
下の円内の案内図による。
2. 東武宇都宮駅付近で乗車するには、
東武駅前バス停が至便
（東武宇都宮駅から大通りに出たところ）



平日朝のみ

（乗り場） 8番
行先
農業試験場 経由 山王沼地
（下車） 農業試験場前

（乗り場） 8番
行先
山王沼地・石野田 今市 日光東照宮 湯野宮経由奥生
（下車） 野沢寺前

いいひと いいこと
つきつき
“とちぎ”